

第一次中期経営計画（平成18年3月策定）における 計画達成状況について

愛媛県公営企業管理局

平成18年3月に策定した第一次中期経営計画では、年度ごとに設定した目標値に対する達成率等を実績評価することとしています。

については、計画期間の最終年度である平成21年度の実績等を次のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

1 経営目標（11ページ）

電気事業では、「電力の安定的な供給」と「経費の削減」を目標としており、平成21年度は、11月以降に平年を上回る降雨があったものの、出水期における少雨が影響し、供給電力量は目標に届きませんでした。一方、発電コストは目標以上に抑制することができました。

工業用水道事業では、「西条地区工業用水道の契約給水量の拡大」を目標としていますが、平成21年度は、受水工場の増などにより、契約給水量が255m³/日増加し、目標を達成しました。

○電気事業 <供給電力量と発電コスト>

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
供給電力量 (千kwh)	目標値	—	274,300	277,600	277,600	274,000	274,000
	実績	341,122	229,615	307,094	235,196	266,397	233,911
	達成率 (%)	—	83.7	110.6	84.7	97.2	85.4
発電コスト ※ (千円)	目標値	—	2,346,954	2,237,121	2,237,121	2,125,265	2,125,265
	実績	2,398,836	2,423,164	2,182,759	2,164,776	2,047,978	1,995,689
	達成率 (%)	—	96.9	102.5	103.3	103.8	106.5

※「卸供給料金算定規則」における総括原価

○工業用水道事業 <西条地区工業用水道の契約給水量の拡大>

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
給水量 (m ³ /日)	目標値	—	52,280	55,790	60,620	60,720	60,720
	実績	50,025	52,380	55,530	58,980	60,770	61,025
	達成率 (%)	—	100.2	99.5	97.3	100.1	100.5
前年度比 (m ³ /日)	目標値	—	2,255	3,510	4,830	100	0
	実績	—	2,355	3,150	3,450	1,790	255
	達成率 (%)	—	104.4	89.7	71.4	1,790.0	—

2 職員数の削減 (14・15ページ)

職員数については、年度ごとの数値目標は設定していませんが、平成22年4月1日までに5人以上の削減を行うこととしています。

実績では、平成22年4月1日までに15人の削減を行い、削減目標を大きく上回りました。

○職員数

区分	平成17年4月1日現在	平成22年4月1日現在
目標値	—	95
実績	100	85
達成率	—	111.8

○主な職員削減の状況

時期	内容	人数	事業所名
平成18年4月	総務部門の合理化 (総務課長の廃止)	3人	銅山川発電所 今治地区工業用水道管理事務所 西条地区工業用水道管理事務所
平成19年4月	総務部門の合理化 (担当係長の廃止)	1人	松山発電工水管理事務所
平成22年4月	組織の合理化 (発電課と工業用水課の統合)	4人	松山発電工水管理事務所

3 損益収支の目標 (18・19ページ)

損益の目標設定に当たっては、不確定な要素(電気事業における降水量、工業用水道事業における未売水の解消状況等)が多いため、費用のうち人件費及び修繕費のコスト削減を数値目標に設定しています。

平成21年度実績では、電気事業、工業用水道事業とも、人件費の削減は目標を上回りましたが、修繕工事が増加したため修繕費は目標に届きませんでした。

なお、工業用水道事業については、西条地区工業用水道において、平成21年3月に策定した「西条地区工業用水道事業経営改善計画」に基づき、事業規模(計画給水量)を日量229,000m³から87,420m³に縮小しました。

この結果、平成21年度決算は、事業規模の縮小に伴う約165億円の特別損失を計上しましたので、当年度純損失164億4千5百万円となりましたが、平成22年度以降は、経営改善計画の実施により、減価償却費や企業債利息が大幅に減少しますので、単年度収支の黒字化を目指しています。

○電気事業 <コストの削減>

(単位：百万円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費	目標値	—	667	609	609	617	625
	実績	706	661	608	602	597	582
	達成率 (%)	—	100.9	100.2	101.2	103.4	107.4
人件費の 削減 (対17年度)	目標値	—	—	△58	△58	△50	△42
	実績	—	—	△53	△59	△64	△79
	達成率 (%)	—	—	91.4	101.7	128.0	188.1
修 繕 費	目標値	—	268	137	213	98	135
	実績	158	268	162	196	126	162
	達成率 (%)	—	100.0	84.6	108.7	77.8	83.3
	17年度との 差額	—	—	△106	△72	△142	△106

○電気事業損益収支

(単位：百万円)

	平成 16年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績
供給電力量 (Mwh)	341,122	277,600	307,094	277,600	235,196	274,000	266,397	274,000	233,911
総 収 益	2,552	2,348	2,410	2,348	2,327	2,237	2,309	2,237	2,225
経 常 収 益	2,531	2,348	2,381	2,348	2,327	2,237	2,309	2,237	2,225
電気料金収入	2,518	2,237	2,308	2,237	2,134	2,125	2,150	2,125	2,073
濁水準備引当	△97	0	△42	0	63	0	11	0	39
面河ダム管理	92	81	88	81	75	82	70	82	80
そ の 他	17	30	27	30	55	30	78	30	33
特 別 利 益	20	0	29	0	0	0	0	0	0
総 費 用	2,342	2,147	2,149	2,202	2,113	2,073	2,034	2,109	1,973
経 常 費 用	2,279	2,147	2,120	2,202	2,113	2,073	2,034	2,109	1,973
人 件 費	706	609	608	609	602	617	597	625	582
修 繕 費	158	137	162	213	196	98	126	135	162
減価償却費	502	541	528	537	519	528	500	531	496
支 払 利 息	221	200	198	183	183	170	170	157	157
面河ダム管理	91	80	87	80	75	80	72	81	79
そ の 他	602	580	537	580	538	580	569	580	497
特 別 損 失	63	0	29	0	0	0	0	0	0
損 益	210	201	261	146	214	164	275	128	252

○工業用水道事業 <コストの削減>

(単位：百万円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	目標値	—	288	273	277	281	284
	実績	274	276	264	252	252	262
	達成率(%)	—	104.3	103.4	110.0	111.5	108.0
人件費の削減 (対17年度)	目標値	—	—	△15	△11	△7	△4
	実績	—	—	△12	△24	△24	△14
	達成率(%)	—	—	80.0	218.2	342.9	325.0
修繕費	目標値	—	138	132	118	110	125
	実績	129	178	146	136	189	167
	達成率(%)	—	—	90.4	86.8	58.2	74.9
	17年度との差額	—	—	△32	△42	11	△11

○工業用水道事業損益収支

(単位：百万円)

	平成16年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績
契約給水量 (m ³ /日)	211,825	217,590	216,130	222,420	219,580	222,520	221,470	222,520	221,725
総収益	1,313	1,355	1,344	1,398	1,998	1,395	2,522	1,395	1,440
經常収益	1,313	1,355	1,344	1,398	1,998	1,395	2,522	1,395	1,440
給水料金収入	1,233	1,286	1,277	1,331	1,294	1,328	1,317	1,328	1,324
その他	80	69	67	68	704	67	1,205	67	116
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総費用	1,150	1,235	1,198	1,920	2,172	1,848	2,381	1,766	17,885
經常費用	1,150	1,235	1,198	1,920	2,172	1,848	2,381	1,766	1,390
人件費	274	273	264	277	252	281	252	284	262
修繕費	129	132	146	118	136	110	189	125	167
減価償却費	366	442	430	849	829	824	809	814	430
支払利息	241	230	223	506	476	452	412	399	368
その他	140	158	135	170	479	181	719	144	163
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	16,495
損益	163	120	146	△521	△174	△453	141	△371	△16,445

4 今後の方針等

公営企業管理局では、平成21年度末をもってこの計画期間が終了することを受け、平成22年3月に、新たに「第二次中期経営計画（計画期間：平成22年度～31年度）」を策定しました。

新計画には、一層の経営効率化に加え、事業の安定運営、環境問題・耐震化への対応等を盛り込んでおり、引き続き、中長期的な視点に立って経営改革を進めることとしています。

なお、新計画においても、この計画と同様に、年度ごとに設定した目標値に対する達成率等の実績評価を行い、翌年度以降の経営に活かすとともに、社会情勢の変化、事業実施状況の変化等に対応しながら、適切に計画を見直していくこととしています。